

丸石

感染対策

NEWS

感染予防と消毒薬に関する
情報誌

disinfection

NEW Series

感染対策ネットワーク 情報共有ツールのススメ

ーFacebook®で簡単！情報共有(1)ー

AMR対策アクションプラン 各施設の取り組み④

当院での取り組みについて

地域包括ケアと感染対策

医療と地域をつなぐ感染対策活動⑤

～地域交流勉強会から根づきはじめた

「介護」「医療」「予防」の感染対策～

わたしの病院の感染対策

手洗いは患者さんへの思いやり



Hand Hygiene



地域包括ケアと感染対策

医療と地域をつなぐ感染対策活動⑤ ～地域交流勉強会から根づきはじめた 「介護」「医療」「予防」の感染対策～

医療法人 八女発心会 姫野病院
感染対策室 感染管理認定看護師

中西 穂波

施設紹介

姫野病院（以下、当院）は福岡県八女郡広川町にある、病床数140床（一般病棟70床・地域包括ケア病棟70床）、13の診療科を有する急性期から在宅医療支援までを担う二次救急医療機関病院である（写真1）。介護老人保健施設や有料老人ホーム、介護・看護・リハビリサービス付高齢者向け在宅、訪問看護ステーション等を有している。また看護師を同乗させたナースカー（緊急性を要しない高齢者の救急搬送手段）を24時間365日稼働させ施設や在宅へ向かい高齢者が安心して暮らせる地域づくりに貢献できるよう日々努力している。



写真1. 病院外観

地域包括ケアから考える感染対策

我が国の抱える高齢化問題に伴い、複数の疾患や完治困難な疾患を抱え病院で治療するだけでは不十分で、慢性期、在宅まで病識に応じた医療や介護サービス

の提供が必要となるが、感染リスクの高い高齢者や病原微生物の感染者又は保菌者などが病院・施設・在宅間を往来するため、感染症が施設を超えて伝播していくことが懸念される。それを防止するためには感染や疾患に対する知識や予防技術を地域包括ケアに関わる全ての医療職者が共通認識を持つことが重要だと考える。また近年、マスコミでも医療関連感染や流行性感染が取り上げられ、住民の感染意識も高まっている今、住民の健康を維持させていくために日常的にできる感染予防教育を拡げていくことも地域包括ケアの課題だと考える。

そこで当院では、2013年から地域医療、地域介護の基礎知識の普及を目指し、「地域交流勉強会」を開催してきた。感染対策や褥瘡、口腔ケアなど高齢者に必要な医療ケアをテーマに構成しており、今回はこの地域交流勉強会を含め、介護・医療・予防の観点から働きかけた感染対策活動を紹介する。

感染対策の実践

1. 介護

① 地域交流勉強会

前項でも述べた地域交流勉強会は、認定看護師とメディカルソーシャルワーカー（以下、MSW）が協働企画し、地域に医療・介護の知識技術を広め、顔の見える関係を築くことで高齢者の転院や施設退院が円滑に進むことを目的に開始した。介護施設や在宅医療に携わる介護職員を中心とした施設職員編と、社会福祉の視点で患者に関わるMSW編に分けて毎月開催している。この勉強会では座学だけでなく実践を通して学ぶことができる体験型研修を特徴としており、毎月30～40名の参加者がみられる（写真2）。



写真2. 地域交流勉強会（吐物処理演習）

その中で感染対策は、施設職員編として手指衛生、個人防護具着脱、環境整備、吐物処理、アウトブレイク防止など、現場に活かせる内容とするよう心掛け、MSW編では転院・退院に際して情報共有すべき感染症などそれぞれの対象に合わせたテーマで実施してきた。それにより「消毒薬の濃度調整の仕方が理解できた」「吐物が広範囲に飛散することを知った（介護職員）」「現場で行う感染対策が分かり必要な情報が何かを理解できた（MSW）」などの反応が見られた。介護やMSWなど多職種を対象とした勉強会により、座学で知識技術を示すだけでは真意が伝わりにくいことも多いが、体験型とすることでより理解が深まり、感染対策の向上も期待できるため、今後も継続していきたいと考える（図1）。

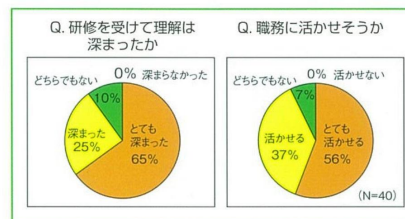


図1. 地域交流勉強会（吐物処理）アンケート調査

② 現地勉強会

地域交流勉強会の参加者より、手指衛生や吐物処理など自施設でも実施してほしいとの希望もあり、依頼を受けた施設へは出張して現地勉強会を行っている（写真3）。現地勉強会では、その施設の環境を実際に確認し、その施設に現存する物品で可能な感染対策を共に考え、現状に即した指導が行えるメリットがある。例えばトイレの洗面台に共有のタオルが掛けられ、あるいは排泄毎にトイレの床に消毒スプレーを散布するなど、不十分な対策と過剰な対策が混在しており、集合研修会だけでは把握できないことも、現場に赴くことで現実的な感染対策教育に繋がっていくと考える。



写真3. 現地勉強会演習風景

③ 社会福祉協議会との連携

地域交流勉強会の回数を重ねるごとに地域にも浸透し、社会福祉協議会が主催する研修会で講演に呼ばれる機会も増えた。社会福祉協議会の研修会には様々な福祉事業所等の管理者の出席が見られ、その中には管理的立場であると同時に日常の介護ケアに携わり管理と現場の双方の立場を理解している者も多い。この場で基本的な感染対策の知識や技術を伝えることは、参加者自ら施設の問題点を把握する機会となって改善につながりやすいことから、この研修会の意義は大きい。そのため、アウトブレイク事例紹介や現場で抱える問題点についての質疑応答等、感染問題がより身近なものとして捉えられるような内容としている。

2. 医療

① 感染防止対策地域連携加算および筑後地区感染管理ネットワーク（以下、CICATAC）

地域連携加算では加算1算定施設の3施設と連携をとり、更に筑後地区の医師や感染管理認定看護師（以下、CNIC）27名でCICATACを運営しネットワークを構築している。CICATACでは研修会、講演会、活動報告会等を開催し、筑後地区の感染管理向上に努めている。これら顔の見える連携を通して、日頃から情報共有や気軽に相談できる関係が構築されている。また互いの施設に患者が転院する場合などCNICを通して、より詳しい感染症情報を得ることができ、適切かつ迅速な感染対策実施に繋がっている。

② 感染防止対策加算

加算2を算定する3施設と連携をとっている。年4回の合同カンファレンスでは手指衛生実施回数や抗菌薬適正使用、検出菌など情報を共有し、毎回テーマを決めて各施設の現状など活発なディスカッションが展開されている（写真4・図2）。当カンファレンスでは医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師以外にも事務部門の責任者も参加しており、ディスカッションする中

で自施設の見直しを図る必要があれば迅速に対応できる体制が整っており、カンファレンス以外でも有事の際の情報交換等、より緊密な関係で互いの施設や地域の感染対策の向上に貢献している。



写真4. 合同カンファレンス

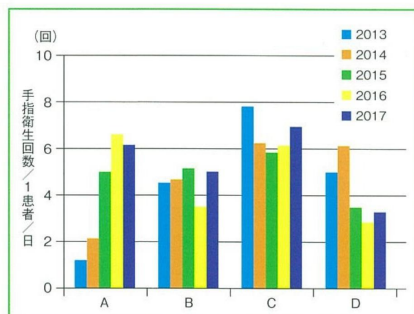


図2. 各施設の手指衛生実施回数の年推移

3. 予防

① いきいきサロン

社会福祉協議会では広川町いきいきサロン支援事業を行っている。これは高齢者や障害のある方等と地域のボランティアが、自宅に近い公民館などに集い、健康体操や茶話会などを行う生きがいつくりの「寄り合い活動」である。ここでインフルエンザや食中毒予防の話を伝え、生活の中で正しい手洗いができるよう手洗いチェッカーを用いた感染予防教室を実施している（写真5）。高齢者の手は硬皮やたこ、皺に試薬の蛍光塗料が入り込み、手洗いの不十分な部分がチェッカーによって可視化され、実感として認識されたことで、驚きながらも和やかな雰囲気の中で適切な手洗い方法を学び、自身の健康寿命を維持する介護予防に繋がっている。

② わくわく病院お仕事探検隊

毎年夏休みに開催する小学生の医療現場体験の中で「感染予防」のコーナーを設置し手洗い体験を行っている（写真6）。テレビやネットの情報ツールが発達し



写真5. いきいきサロン

た現在、手洗いが感染予防の基本となる知識を持つ子供が多く、その知識が日常に活かされるよう伝えていくことが必要ではないかと思う。（余談になるが高齢者と違い、子供たちの手は表面が滑らかで蛍光塗料が落ちやすく、あまり洗い残しが見られない。）



写真6. わくわく病院のお仕事探検隊

③ ばいきんたいじ教室

園児にも手洗いを広めようと保育園を訪問し「ばいきんたいじ教室」を実施した。事前に作成した「ばいきん菌退治」の紙芝居や手洗い体操で園児たちの興味をひき、その後手洗い実践を行った（写真7）。手洗いでは、園児は手を口を持っていく恐れがあるため蛍光塗料は使用せず、ばいきん菌イラストがついたスタンプを手につけて、手についたばいきん菌を洗い流そうと手洗いを促した。遊びの延長として実施したことで園児たちは楽しく手洗いについて学ぶことができ、後日父兄か

ら、「家でも自分で手を洗うようになりました。」との声も寄せられている。



写真7. ばいきんたいじ教室

活動を振り返りと今後の課題

以下のような活動を通して、介護施設や通所・訪問事業所の職員と接し、現場を見ることで感染に対する知識や対策の現状を知ることができた。介護現場では感染に対する高い関心を持ちながらも、教育体制が不十分であることから、基礎知識を持たないために、実践に繋がらないことも少なくない。設備や物品、人的状況が異なる居宅や介護施設に対して、病院なみの感染対策を求めることはできない。それらを理解した上で、今後も介護施設に即した実践につながる感染対策技術を提供していくことが課題である。

また同じ感染症であっても、患者の背景や状態によって感染対策は変わってくる。患者転院の際、医療機関連携ができていないことは、患者の個性を踏まえた情報を共有することができることを意味し、転院後も迅速な対応が可能となり感染拡大防止に繋がる。今後は医療機関のみならず、介護施設へ退院の場合でも感染症名に加え、個別に応じた感染対策手技も含めて情報伝達を行うことができれば、施設側にも理解が得られ混乱を減らすことができると考える。

おわりに

地域交流勉強会の開催により感染対策研修の場が広がり、介護や予防対策にも関わる機会が得られた。それらの交流を通してよりよい連携を構築することで地域包括ケアの感染対策が向上されると確信する。今はまだ点と点の状態だが、いずれは線で結ばれ、更にその線が大きな輪につながるよう今後も感染対策に取り組んでいきたいと考える。

文献

- 厚生労働省：地域包括ケアシステム
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ (2018.9.12)
- 広川町社会福祉協議会
<http://hirokawashakyou.jp/salon/> (2018.9.12)